

令和5年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

6 監 第 4 8 号

令和6年8月26日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 高 間 専 逸

令和5年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	3
1 事業の概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 むすび	15
決算審査資料	17
下水道事業会計	31
1 事業の概況	33
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 むすび	43
決算審査資料	45
病院事業会計	59
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 むすび	71
決算審査資料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」 | 該当数字があり、0.05%未満のもの。 |
| 3 | 「-」 | 該当数字のないもの又は比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆増」 | 令和4年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 6 | 「皆減」 | 令和5年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

令和5年度江別市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 江別市水道事業会計決算
- 令和5年度 江別市下水道事業会計決算
- 令和5年度 江別市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

令和5年度決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

令和5年度における水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備のほか、浄水施設及び配水施設の機械・電気設備更新を実施し、市民生活のライフラインとして、引き続き災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図った。

業務実績では、給水人口が前年度に比べ0.5%減少し117,900人に、給水戸数は前年度に比べ0.1%増加し52,289戸となった。

送配水管総延長は前年度に比べ268m増加し931,053mとなり、年間総給水量は前年度に比べ60,409m³減少し10,723,362m³となった。また、水道料金収入となる有収水量も前年度に比べ37,255m³減少し10,195,674m³となり、有収率は前年度より0.2ポイント増加し、95.1%となった。

経営面では、総収益は前年度より1.1%減少し2,379,740千円となり、総費用は5.6%増加し2,266,257千円となった結果、当年度純利益は前年度に比べ147,296千円減少し、113,483千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	52,238	—	52,238	52,289	100.1 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,769,000	—	10,769,000	10,723,362	99.6
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	29,423	—	29,423	29,299	99.6
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,095,387	284,919	1,380,306	990,283	71.7
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	2,100	—	2,100	2,129	101.4
配 水 管 整 備 (m)	4,095	—	4,095	3,277	80.0

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		118,136	118,782	119,136	△ 646	△ 0.5%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		117,900	118,486	118,840	△ 586	△ 0.5
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.2	85.6	85.9	△ 0.4	—
給水戸数(戸)		52,289	52,224	51,985	65	0.1
送配水管総延長(m)		931,053	930,785	927,869	268	0.0
年間総給水量(m ³)		10,723,362	10,783,771	10,988,452	△ 60,409	△ 0.6
一日平均給水量(m ³)		29,299	29,545	30,105	△ 246	△ 0.8
有収水量(m ³)		10,195,674	10,232,929	10,470,982	△ 37,255	△ 0.4
無収水量(m ³)		210,841	205,363	211,761	5,478	2.7
無効水量(m ³)		316,847	345,479	305,709	△ 28,632	△ 8.3

用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	令和5年度			令和4年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量
家事用		戸	m ³	%	戸	m ³	%	戸	m ³
家事用		49,543	8,600,320	84.4	49,466	8,646,066	84.5	77	△ 45,746
家事用以外		2,712	1,568,112	15.4	2,716	1,556,454	15.2	△ 4	11,658
湯屋用		3	15,480	0.2	3	16,967	0.2	0	△ 1,487
臨時用その他		31	11,762	0.1	39	13,442	0.1	△ 8	△ 1,680
有収水量		52,289	10,195,674	100.0	52,224	10,232,929	100.0	65	△ 37,255
総給水量(m ³)		10,723,362			10,783,771			△ 60,409	
有収率(%)		95.1			94.9			0.2	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,467,433,000 円	2,450,822,847 円	△ 16,610,153 円	99.3 %
営 業 外 収 益	137,299,000	139,103,037	1,804,037	101.3
合 計	2,604,732,000	2,589,925,884	△ 14,806,116	99.4

営業収益は、予算額に対し99.3%の執行率となっている。これは、その他営業収益が予定を上回ったものの、給水収益、受託工事収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し101.3%の執行率となっている。これは、他会計補助金、長期前受金戻入が予定を下回ったものの、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,589,926千円となり、99.4%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,403,527,000 円	2,334,575,904 円	68,951,096 円	97.1 %
営 業 外 費 用	37,397,000	37,395,873	1,127	100.0
特 別 損 失	1,441,000	190,348	1,250,652	13.2
予 備 費	19,000,000	0	19,000,000	—
合 計	2,461,365,000	2,372,162,125	89,202,875	96.4

営業費用は、予算額に対し97.1%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費、減価償却費の科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

特別損失は、過年度損益修正損の発生によるものであり、13.2%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では89,203千円の不用額を生じ、96.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
補 助 金	154,051,000	93,125,000	△ 60,926,000	60.5
負 担 金	40,438,000	41,892,212	1,454,212	103.6
合 計	394,489,000	335,017,212	△ 59,471,788	84.9

企業債は、建設改良による借入で100.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で60.5%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で103.6%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は84.9%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,650,181,000 円	1,253,079,828 円	325,226,000 円	71,875,172 円	75.9 %
企 業 債 償 還 金	272,156,000	272,137,623	0	18,377	100.0
合 計	1,922,337,000	1,525,217,451	325,226,000	71,893,549	79.3

建設改良費は、水道施設整備事業費990,283千円、量水器費258,771千円、固定資産購入費4,026千円であり、75.9%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費357,068千円、配水管整備費242,816千円、浄水施設整備費306,385千円、配水施設整備費5,808千円、その他事業に要する経費78,206千円である。

企業債償還金は、当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は79.3%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,190,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,331千円、減債積立金272,137千円、過年度分損益勘定留保資金830,732千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総収益	2,379,739,764円	2,406,476,160円	△26,736,396円	△1.1%
総費用	2,266,257,215	2,145,697,625	120,559,590	5.6
当年度純利益	113,482,549	260,778,535	△147,295,986	△56.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	272,137,623	287,672,869	△15,535,246	△5.4
当年度未処分利益剰余金	385,620,172	548,451,404	△162,831,232	△29.7

総収益は前年度を1.1%下回り、総費用は前年度を5.6%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を大きく下回る56.5%減の113,483千円となり、減債積立金取崩額272,137千円を加えた385,620千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、未処分利益剰余金の前年度末残高548,451千円については、そのうち260,778千円を減債積立金に積み立て、287,673千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収益

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	2,241,823,267円	2,264,638,885円	△22,815,618円	△1.0%
営業外収益	137,916,497	141,837,275	△3,920,778	△2.8
合計	2,379,739,764	2,406,476,160	△26,736,396	△1.1

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.0%下回っている。これは、受託工事収益が増となる一方、給水収益、その他営業収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を2.8%下回っている。これは、雑収益が増となる一方、他会計補助金、長期前受金戻入が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業費用	2,239,978,361円	2,115,922,046円	124,056,315円	5.9%
営業外費用	26,105,048	29,623,020	△3,517,972	△11.9
特別損失	173,806	152,559	21,247	13.9
合計	2,266,257,215	2,145,697,625	120,559,590	5.6

ア 営業費用

営業費用は、前年度を5.9%上回っている。これは、配水及び給水費が減となる一方、原水及び浄水費、受託工事費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を11.9%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和5年度	23,324,519円	0円	23,324,519円	48.5%
令和4年度	27,561,887	0	27,561,887	57.3
令和3年度	34,234,815	0	34,234,815	71.1
令和2年度	40,940,609	0	40,940,609	85.0
令和元年度	48,138,933	0	48,138,933	100.0
前年度比較 (R5年度-R4年度)	△4,237,368	0	△4,237,368	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を13.9%上回っている。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	水道料金	現年度	2,096,132,270	1,885,026,849	0	211,105,421	89.9
		過年度	211,215,997	199,458,456	2,726,419	9,031,122	94.4
		計	2,307,348,267	2,084,485,305	2,726,419	220,136,543	90.3
営 業	給水工事 収 益	現年度	90,526,200	36,520,000	0	54,006,200	40.3
		過年度	29,674,700	29,674,700	0	0	100.0
		計	120,200,900	66,194,700	0	54,006,200	55.1
業	加 入 金	現年度	40,560,080	39,219,620	0	1,340,460	96.7
		過年度	111,870	111,870	0	0	100.0
		計	40,671,950	39,331,490	0	1,340,460	96.7
業	手 数 料	現年度	21,109,870	20,614,020	0	495,850	97.7
		過年度	56,600	56,600	0	0	100.0
		計	21,166,470	20,670,620	0	495,850	97.7
業	他 会 計 負 担 金 等	現年度	200,069,000	199,616,000	0	453,000	99.8
		過年度	450,000	450,000	0	0	100.0
		計	200,519,000	200,066,000	0	453,000	99.8
業	雑 収 益	現年度	2,425,427	695,210	0	1,730,217	28.7
		過年度	0	0	0	0	—
		計	2,425,427	695,210	0	1,730,217	28.7
業	計	現年度	2,450,822,847	2,181,691,699	0	269,131,148	89.0
		過年度	241,509,167	229,751,626	2,726,419	9,031,122	95.1
		計	2,692,332,014	2,411,443,325	2,726,419	278,162,270	89.6
業	営業外収益	現年度	139,103,037	137,820,790	0	1,282,247	99.1
		過年度	1,135,481	990,911	0	144,570	87.3
		計	140,238,518	138,811,701	0	1,426,817	99.0
業	合 計	現年度	2,589,925,884	2,319,512,489	0	270,413,395	89.6
		過年度	242,644,648	230,742,537	2,726,419	9,175,692	95.1
		計	2,832,570,532	2,550,255,026	2,726,419	279,589,087	90.0

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より269,881千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	16,949,255,447 ^円	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,024,683,002 ^円
流 動 資 産	2,288,839,693		流 動 負 債	1,003,779,225
			繰 延 収 益	2,834,452,223
			資 本 金	12,051,551,003
			剰 余 金	1,323,629,687
資 産 合 計	19,238,095,140	合 計	負 債 資 本 合 計	19,238,095,140

(1) 資産勘定

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,949,255,447 ^円	16,729,554,931 ^円	219,700,516 ^円	1.3%
流 動 資 産	2,288,839,693	2,238,659,221	50,180,472	2.2
資 産 合 計	19,238,095,140	18,968,214,152	269,880,988	1.4

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.3%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より2.2%増加している。これは、未収金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	2,024,683,002 円	2,082,126,979 円	△ 57,443,977 円	△ 2.8 %
流動負債	1,003,779,225	801,906,884	201,872,341	25.2
繰延収益	2,834,452,223	2,822,482,148	11,970,075	0.4
負債合計	5,862,914,450	5,706,516,011	156,398,439	2.7

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.8%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より25.2%増加している。これは、未払金、引当金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.4%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本金	12,051,551,003 円	11,763,878,134 円	287,672,869 円	2.4 %
剰余金	1,323,629,687	1,497,820,007	△ 174,190,320	△ 11.6
資本合計	13,375,180,690	13,261,698,141	113,482,549	0.9

ア 資本金

資本金は、前年度より2.4%増加している。これは、未処分利益剰余金の前年度末残高のうち、減債積立金の使用済額を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より11.6%減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	945,448,955 円	1,006,366,378 円	△ 60,917,423 円	△ 6.1 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 895,082,179	△ 614,860,141	△ 280,222,038	△ 45.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 72,137,623	△ 75,598,869	3,461,246	4.6
資金増減額	△ 21,770,847	315,907,368	△ 337,678,215	△ 106.9
資金期首残高	1,975,949,652	1,660,042,284	315,907,368	19.0
資金期末残高	1,954,178,805	1,975,949,652	△ 21,770,847	△ 1.1

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の減少などにより前年度と比べ6.1%、60,917千円減少し、945,449千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより前年度と比べ45.6%、280,222千円減少し、895,082千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出が減少したことにより前年度と比べ4.6%、3,461千円増加し、72,138千円のマイナスとなった。

この結果、資金は21,771千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,954,179千円となっている。

6 むすび

令和5年度の水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の5年目に当たり、4年目に引き続き老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を行ったほか、基幹管路の耐震化工事を実施する等、災害に強い水道事業の構築に取り組んでいる。

経営状況については、総収益が営業収益、営業外収益の減により前年度と比べ1.1%減少し2,379,740千円となり、総費用は営業費用、特別損失の増により5.6%増加し2,266,257千円となったため、純利益は前年度と比べると大きく減少し56.5%減の113,483千円となった。

流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、健全経営は保たれていると判断されるが、引き続き営業収益の安定的な確保に努めていく必要がある。

当市の給水人口は近年微減傾向にあり、さらに節水型社会への移行から、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担を生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、江別市上下水道ビジョンに基づき、引き続き自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、より健全な経営が保たれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,604,732,000	円 2,589,925,884	%	円 △ 14,806,116	%	
営業収益	2,467,433,000	2,450,822,847	94.6	△ 16,610,153	99.3	
給水収益	2,107,665,000	2,096,132,270	80.9	△ 11,532,730	99.5	
受託工事 収益	102,542,000	90,526,200	3.5	△ 12,015,800	88.3	
その他 営業収益	257,226,000	264,164,377	10.2	6,938,377	102.7	
営業外収益	137,299,000	139,103,037	5.4	1,804,037	101.3	
受取利息	1,000	0	—	△ 1,000	—	
他会計補助金	3,692,000	2,780,000	0.1	△ 912,000	75.3	
長期前受金 戻入	122,899,000	120,914,673	4.7	△ 1,984,327	98.4	
雑収益	10,707,000	15,408,364	0.6	4,701,364	143.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,461,365,000	円 2,372,162,125	%	円 89,202,875	%	
営業費用	2,403,527,000	2,334,575,904	98.4	68,951,096	97.1	
原水及び 浄水費	812,577,000	782,939,531	33.0	29,637,469	96.4	
配水及び 給水費	211,408,000	193,535,611	8.2	17,872,389	91.5	
受託工事費	99,587,000	90,834,944	3.8	8,752,056	91.2	
総係費	338,702,000	323,753,571	13.6	14,948,429	95.6	
減価償却費	862,625,000	858,660,513	36.2	3,964,487	99.5	
資産減耗費	78,628,000	84,851,734	3.6	△ 6,223,734	107.9	
営業外費用	37,397,000	37,395,873	1.6	1,127	100.0	
支払利息	23,325,000	23,324,519	1.0	481	100.0	
消費税及び 地方消費税	12,631,000	12,630,500	0.5	500	100.0	
雑支出	1,441,000	1,440,854	0.1	146	100.0	
特別損失	1,441,000	190,348	0.0	1,250,652	13.2	
過年度 損益修正損	1,441,000	190,348	0.0	1,250,652	13.2	
予備費	19,000,000	0	-	19,000,000	-	
予備費	19,000,000	0	-	19,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 394,489,000	円 335,017,212	%	円 △ 59,471,788	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	59.7	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	59.7	0	100.0	
補 助 金	154,051,000	93,125,000	27.8	△ 60,926,000	60.5	
国 庫 補 助 金	154,051,000	93,125,000	27.8	△ 60,926,000	60.5	
負 担 金	40,438,000	41,892,212	12.5	1,454,212	103.6	
工 事 負 担 金	40,438,000	41,892,212	12.5	1,454,212	103.6	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B) (翌年度繰越額)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,922,337,000	円 1,525,217,451	% 100.0	円 71,893,549 (325,226,000)	% 79.3	
建設改良費	1,650,181,000	1,253,079,828	82.2	71,875,172 (325,226,000)	75.9	
水道施設 整備事業費	1,380,306,000	990,283,322	64.9	64,796,678 (325,226,000)	71.7	
量水器費	265,341,000	258,770,660	17.0	6,570,340	97.5	
固定資産 購入費	4,534,000	4,025,846	0.3	508,154	88.8	
企業債償還金	272,156,000	272,137,623	17.8	18,377	100.0	
企業債償還金	272,156,000	272,137,623	17.8	18,377	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,239,978,361	98.8	2,115,922,046	98.6	124,056,315	5.9
原水及び浄水費	724,356,393	32.0	699,769,367	32.6	24,587,026	3.5
配水及び給水費	183,780,749	8.1	193,392,367	9.0	△ 9,611,618	△ 5.0
受託工事費	83,176,151	3.7	28,067,709	1.3	55,108,442	196.3
総 係 費	305,152,821	13.5	300,729,295	14.0	4,423,526	1.5
減価償却費	858,660,513	37.9	851,194,686	39.7	7,465,827	0.9
資産減耗費	84,851,734	3.7	42,768,622	2.0	42,083,112	98.4
(営業利益)	(1,844,906)	—	(148,716,839)	—	(△ 146,871,933)	(△ 98.8)
2 営 業 外 費 用	26,105,048	1.2	29,623,020	1.4	△ 3,517,972	△ 11.9
支 払 利 息	23,324,519	1.0	27,561,887	1.3	△ 4,237,368	△ 15.4
雑 支 出	2,780,529	0.1	2,061,133	0.1	719,396	34.9
(経常利益)	(113,656,355)	—	(260,931,094)	—	(△ 147,274,739)	(△ 56.4)
3 特 別 損 失	173,806	0.0	152,559	0.0	21,247	13.9
過年度損益修正損	173,806	0.0	152,559	0.0	21,247	13.9
小 計	2,266,257,215	100.0	2,145,697,625	100.0	120,559,590	5.6
当 年 度 純 利 益	113,482,549	—	260,778,535	—	△ 147,295,986	△ 56.5
合 計	2,379,739,764	—	2,406,476,160	—	△ 26,736,396	△ 1.1

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円 %	円 %		円 %		
1 営業収益	2,241,823,267	94.2	2,264,638,885	94.1	△ 22,815,618	△ 1.0
給水収益	1,905,574,624	80.1	1,914,341,127	79.5	△ 8,766,503	△ 0.5
受託工事収益	82,296,546	3.5	27,383,000	1.1	54,913,546	200.5
その他営業収益	253,952,097	10.7	322,914,758	13.4	△ 68,962,661	△ 21.4
(営業損失)						
2 営業外収益	137,916,497	5.8	141,837,275	5.9	△ 3,920,778	△ 2.8
他会計補助金	2,780,000	0.1	3,188,000	0.1	△ 408,000	△ 12.8
長期前受金戻入	120,914,673	5.1	125,256,690	5.2	△ 4,342,017	△ 3.5
雑収益	14,221,824	0.6	13,392,585	0.6	829,239	6.2
(経常損失)						
小 計	2,379,739,764	100.0	2,406,476,160	100.0	△ 26,736,396	△ 1.1
当年度純損失						
合 計	2,379,739,764	—	2,406,476,160	—	△ 26,736,396	△ 1.1

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	16,949,255,447	88.1	16,729,554,931	88.2	219,700,516	1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	16,002,434,575	83.2	15,757,600,002	83.1	244,834,573	1.6
土 地	382,490,375	2.0	382,490,375	2.0	0	—
建 物	539,124,796	2.8	570,977,729	3.0	△ 31,852,933	△ 5.6
構 築 物	12,473,491,237	64.8	12,409,013,955	65.4	64,477,282	0.5
機 械 及 び 装 置	2,382,950,716	12.4	2,134,407,025	11.3	248,543,691	11.6
車 両 運 搬 具	6,991,519	0.0	9,544,065	0.1	△ 2,552,546	△ 26.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,290,877	0.2	46,658,121	0.2	△ 6,367,244	△ 13.6
建 設 仮 勘 定	177,095,055	0.9	204,508,732	1.1	△ 27,413,677	△ 13.4
(2) 無 形 固 定 資 産	728,821,704	3.8	753,955,761	4.0	△ 25,134,057	△ 3.3
電 話 加 入 権	1,678,359	0.0	1,678,359	0.0	0	—
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダ ム 使 用 権	719,622,310	3.7	744,756,367	3.9	△ 25,134,057	△ 3.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
出 資 金	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
2 流 動 資 産	2,288,839,693	11.9	2,238,659,221	11.8	50,180,472	2.2
(1) 現 金 預 金	1,954,178,805	10.2	1,975,949,652	10.4	△ 21,770,847	△ 1.1
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	298,543,065	1.6	228,302,126	1.2	70,240,939	30.8
(3) 貯 蔵 品	36,117,823	0.2	34,407,443	0.2	1,710,380	5.0
資 産 合 計	19,238,095,140	100.0	18,968,214,152	100.0	269,880,988	1.4

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 2,024,683,002	% 10.5	円 2,082,126,979	% 11.0	円 △ 57,443,977	% △ 2.8
(1) 企 業 債	1,820,314,002	9.5	1,877,757,979	9.9	△ 57,443,977	△ 3.1
建設改良企業債	1,820,314,002	9.5	1,877,757,979	9.9	△ 57,443,977	△ 3.1
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	1,003,779,225	5.2	801,906,884	4.2	201,872,341	25.2
(1) 企 業 債	257,443,977	1.3	272,137,623	1.4	△ 14,693,646	△ 5.4
(2) 未 払 金	695,790,728	3.6	474,785,032	2.5	221,005,696	46.5
(3) 引 当 金	26,723,565	0.1	25,727,387	0.1	996,178	3.9
(4) その他流動負債	23,820,955	0.1	29,256,842	0.2	△ 5,435,887	△ 18.6
5 繰 延 収 益	2,834,452,223	14.7	2,822,482,148	14.9	11,970,075	0.4
(1) 長期前受金	2,834,452,223	14.7	2,822,482,148	14.9	11,970,075	0.4
負 債 合 計	5,862,914,450	30.5	5,706,516,011	30.1	156,398,439	2.7
6 資 本 金	12,051,551,003	62.6	11,763,878,134	62.0	287,672,869	2.4
(1) 資 本 金	12,051,551,003	62.6	11,763,878,134	62.0	287,672,869	2.4
7 剰 余 金	1,323,629,687	6.9	1,497,820,007	7.9	△ 174,190,320	△ 11.6
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	3.7	715,194,260	3.8	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.3	439,679,975	2.3	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.2	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	608,435,427	3.2	782,625,747	4.1	△ 174,190,320	△ 22.3
減 債 積 立 金	222,815,255	1.2	234,174,343	1.2	△ 11,359,088	△ 4.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	385,620,172	2.0	548,451,404	2.9	△ 162,831,232	△ 29.7
資 本 合 計	13,375,180,690	69.5	13,261,698,141	69.9	113,482,549	0.9
負 債 資 本 合 計	19,238,095,140	100.0	18,968,214,152	100.0	269,880,988	1.4

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	令和5年度			令和4年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1m ³ 当たり給水原価	1m ³ 当たり給水原価	
維持管理費	人件費	給料	129,234,009	6.3	12.67	12.24	0.43
		手当等	78,733,914	3.8	7.72	7.40	0.32
		報酬	6,715,948	0.3	0.66	0.57	0.09
		法定福利費	42,778,773	2.1	4.20	4.23	△ 0.03
		計	257,462,644	12.5	25.25	24.44	0.81
	物件費	動力費	45,269,225	2.2	4.44	4.71	△ 0.27
		薬品費	63,047,504	3.1	6.18	5.00	1.18
		修繕費	82,645,978	4.0	8.11	7.64	0.47
		路面復旧費	1,694,000	0.1	0.17	0.16	0.01
		負担金	11,908,847	0.6	1.17	1.14	0.03
		委託料	295,210,774	14.3	28.95	27.22	1.73
		工事請負費	34,651,000	1.7	3.40	4.23	△ 0.83
		受水費	157,504,927	7.6	15.45	15.17	0.28
	その他	151,391,638	7.3	14.84	11.66	3.18	
	計	843,323,893	40.9	82.71	76.93	5.78	
小計		1,100,786,537	53.4	107.96	101.37	6.59	
資本費	支払利息	23,324,519	1.1	2.29	2.69	△ 0.40	
	減価償却費	858,660,513	41.6	84.22	83.18	1.04	
	受水費	200,135,689	9.7	19.63	19.69	△ 0.06	
	長期前受金戻入	△ 120,914,673	△ 5.8	△ 11.86	△ 12.24	0.38	
計	961,206,048	46.6	94.28	93.32	0.96		
合計		2,061,992,585	100.0	202.24	194.69	7.55	

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 営 業 費 用 (円)	2,156,802,210	2,087,854,337	2,035,135,706
2 営 業 外 費 用 (円)	26,105,048	29,623,020	35,542,837
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 120,914,673	△ 125,256,690	△ 118,206,089
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	2,061,992,585	1,992,220,667	1,952,472,454
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	211.54	204.04	194.36
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	2.56	2.89	3.40
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11.86	△ 12.24	△ 11.29
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	202.24	194.69	186.47
9 給 水 収 益 (円)	1,905,574,624	1,914,341,127	1,953,883,607
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	186.90	187.08	186.60
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	△ 15.34	△ 7.61	0.13
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	△ 7.6	△ 3.9	0.1
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,723,362	10,783,771	10,988,452
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,195,674	10,232,929	10,470,982
15 有 収 率 (14/13) (%)	95.1	94.9	95.3
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	931,053	930,785	927,869

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.1	88.2	89.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	10.5	11.0	11.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	84.3	84.8	85.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	93.0	92.1	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	104.6	104.0	104.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
財務比率	流動比率	228.0	279.2	359.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	224.4	274.9	352.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	194.7	246.4	304.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	105.0	112.2	115.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	100.1	107.2	111.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

令和5年度における下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するとともに安定した下水処理の機能を確保するため、市内各所の管路施設改築更新事業のほか、浄化センター及びポンプ場の設備更新を実施している。

管路整備では汚水柵の新設、管路施設改築更新事業では汚水管の管更生及び布設替、ポンプ場整備及び浄化センター整備では機械・電気設備等の更新を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.7%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高い普及率となっている。

処理水量は、汚水処理水量が前年度に比べ0.5%増加し14,076,550m³となり、このうち営業収益となる年間総有収水量は前年度に比べ0.1%増加し11,394,306m³となった。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.8%となっている。

経営面では、総収益は前年度より1.4%減少し3,320,529千円となり、総費用は3.8%減少し3,170,123千円となったため、当年度純利益は前年度に比べ78,795千円増加し、150,406千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,531,000	-	14,531,000	14,076,550	96.9 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円) 前年度繰越分を含む	1,678,397 (301,000)	△ 282,727	1,395,670 (301,000)	1,364,332 (300,936)	97.8 (100.0)
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	1,563	-	1,563	1,387	88.7

※()内の数値は内数で、令和4年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		118,136	118,782	119,136	△ 646	△ 0.5 %
処理区域内人口 B (人)		115,375	115,994	116,341	△ 619	△ 0.5
水洗化人口 C (人)		114,849	115,467	115,787	△ 618	△ 0.5
普及率	下水道 B/A (%)	97.7	97.7	97.6	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		57,936	57,731	57,443	205	0.4
水洗化戸数 (戸)		57,643	57,438	57,140	205	0.4
汚水処理水量 D (m ³)		14,076,550	14,011,202	14,804,106	65,348	0.5
年間総有収水量 E (m ³)		11,394,306	11,381,079	11,604,316	13,227	0.1
有収率 E/D (%)		80.9	81.2	78.4	△ 0.3	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,448.1	2,447.5	2,444.7	0.6	0.0
雨水整備区域面積 I (ha)		1,697.7	1,696.9	1,693.6	0.8	0.0
雨水整備率 I/F (%)		57.8	57.8	57.6	0.0	—
管渠総延長 (m)		868,988	868,290	866,272	698	0.1

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,233,265,000 円	2,218,974,627 円	△ 14,290,373 円	99.4 %
営 業 外 収 益	1,259,531,000	1,234,344,233	△ 25,186,767	98.0
合 計	3,492,796,000	3,453,318,860	△ 39,477,140	98.9

営業収益は、予算額に対し99.4%の執行率となっている。これは、下水道使用料、その他営業収益が予定を上回ったものの、一般会計負担金が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し98.0%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を39,477千円下回り、98.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,258,650,000 円	3,126,903,320 円	131,746,680 円	96.0 %
営 業 外 費 用	104,874,000	103,884,770	989,230	99.1
特 別 損 失	633,000	80,997	552,003	12.8
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	3,384,157,000	3,230,869,087	153,287,913	95.5

営業費用は、予算額に対し96.0%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で不用額が生じ、99.1%の執行率となっている。

この結果、特別損失と予備費を加えた事業費用合計では153,288千円の不用額を生じ、95.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	759,600,000 円	545,000,000 円	△ 214,600,000 円	71.7 %
出 資 金	8,993,000	8,993,645	645	100.0
補 助 金	445,595,000	445,595,400	400	100.0
負 担 金	172,272,000	134,201,821	△ 38,070,179	77.9
合 計	1,386,460,000	1,133,790,866	△ 252,669,134	81.8

企業債は、下水道施設建設債が545,000千円（補助事業分256,145千円、単独事業分288,855千円）で、執行率は71.7%となっている。

出資金は、一般会計出資金で、100.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、100.0%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金735千円及び工事負担金133,467千円で、執行率は77.9%となっている。

この結果、資本的収入の合計では81.8%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,398,860,000 円	1,367,129,196 円	0 円	31,730,804 円	97.7 %
企業債償還金	837,902,000	837,596,878	0	305,122	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,238,762,000	2,204,726,074	0	34,035,926	98.5

建設改良費は、施設建設事業費1,364,332千円、固定資産購入費2,797千円であり、執行率は97.7%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費58,678千円、管路施設改築更新費314,780千円、ポンプ場整備費703,546千円、浄化センター整備費63,491千円、実施設計等委託料155,416千円、補償金460千円、事務費67,961千円となっている。

企業債償還金は100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,070,935千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,352千円、減債積立金71,611千円、過年度分損益勘定留保資金813,729千円、当年度分損益勘定留保資金119,243千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	3,320,528,710 円	3,367,062,461 円	△ 46,533,751 円	△ 1.4 %
総 費 用	3,170,123,076	3,295,451,574	△ 125,328,498	△ 3.8
当年度純利益	150,405,634	71,610,887	78,794,747	110.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	71,610,887	143,963,117	△ 72,352,230	△ 50.3
当年度未処分利益剰余金	222,016,521	215,574,004	6,442,517	3.0

総収益は、前年度を1.4%下回り、総費用は前年度を3.8%下回った。

この結果、当年度純利益は前年度を110.0%上回る150,406千円となり、減債積立金取崩額71,611千円を加えた222,017千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、未処分利益剰余金の前年度末残高215,574千円については、そのうち71,611千円を減債積立金に積み立て、143,963千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収 益

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,086,337,296 円	2,112,550,245 円	△ 26,212,949 円	△ 1.2 %
営 業 外 収 益	1,234,191,414	1,254,512,216	△ 20,320,802	△ 1.6
合 計	3,320,528,710	3,367,062,461	△ 46,533,751	△ 1.4

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.2%下回っている。これは、下水道使用料、その他営業収益が増となる一方、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を1.6%下回っている。これは、長期前受金戻入、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業費用	3,059,678,091円	3,167,398,073円	△107,719,982円	△3.4%
営業外費用	110,371,025	127,558,249	△17,187,224	△13.5
特別損失	73,960	495,252	△421,292	△85.1
合計	3,170,123,076	3,295,451,574	△125,328,498	△3.8

ア 営業費用

営業費用は、前年度を3.4%下回っている。これは、資産減耗費が増加した一方、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費、減価償却費が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を13.5%下回っている。これは、支払利息等が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和5年度	101,239,408円	0円	101,239,408円	50.8%
令和4年度	117,766,745	0	117,766,745	59.1
令和3年度	140,317,353	0	140,317,353	70.4
令和2年度	168,280,584	0	168,280,584	84.4
令和元年度	199,337,710	0	199,337,710	100.0
前年度比較 (R5年度-R4年度)	△16,527,337	0	△16,527,337	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を85.1%下回っている。これは、過年度損益修正損が減少したためである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下 水 道 使 用 料	現年度	1,388,454,979	1,228,540,590	0	159,914,389	88.5
		過年度	161,916,015	151,483,102	1,114,138	9,318,775	93.6
		計	1,550,370,994	1,380,023,692	1,114,138	169,233,164	89.0
収 益	一 般 会 計 負 担 金	現年度	784,704,475	769,877,000	0	14,827,475	98.1
		過年度	23,063,997	23,063,997	0	0	100.0
		計	807,768,472	792,940,997	0	14,827,475	98.2
収 益	そ の 他 営 業 収 益	現年度	45,815,173	41,243,121	0	4,572,052	90.0
		過年度	5,542,729	5,542,729	0	0	100.0
		計	51,357,902	46,785,850	0	4,572,052	91.1
収 益	計	現年度	2,218,974,627	2,039,660,711	0	179,313,916	91.9
		過年度	190,522,741	180,089,828	1,114,138	9,318,775	94.5
		計	2,409,497,368	2,219,750,539	1,114,138	188,632,691	92.1
営 業 外 収 益	計	現年度	1,234,344,233	1,230,425,329	0	3,918,904	99.7
		過年度	3,032,217	3,032,217	0	0	100.0
		計	1,237,376,450	1,233,457,546	0	3,918,904	99.7
合 計	計	現年度	3,453,318,860	3,270,086,040	0	183,232,820	94.7
		過年度	193,554,958	183,122,045	1,114,138	9,318,775	94.6
		計	3,646,873,818	3,453,208,085	1,114,138	192,551,595	94.7

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より464,990千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	47,206,015,208 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	8,564,795,093 円
流 動 資 産	1,292,289,216		流 動 負 債	1,168,006,839
			繰 延 収 益	26,079,635,617
			資 本 金	11,143,003,091
			剰 余 金	1,542,863,784
資 産 合 計	48,498,304,424	合 計	負 債 資 本 合 計	48,498,304,424

(1) 資産勘定

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	47,206,015,208 円	47,958,117,251 円	△ 752,102,043 円	△ 1.6 %
流 動 資 産	1,292,289,216	1,005,176,918	287,112,298	28.6
資 産 合 計	48,498,304,424	48,963,294,169	△ 464,989,745	△ 0.9

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.6%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、工具、器具及び備品が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より28.6%増加している。これは、前払金が皆減となった一方、現金預金、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	8,564,795,093円	8,803,514,647円	△238,719,554円	△2.7%
流動負債	1,168,006,839	962,158,389	205,848,450	21.4
繰延収益	26,079,635,617	26,671,153,537	△591,517,920	△2.2
負債合計	35,812,437,549	36,436,826,573	△624,389,024	△1.7

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.7%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より21.4%増加している。これは、未払金、引当金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.2%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本金	11,143,003,091円	10,990,046,329円	152,956,762円	1.4%
剰余金	1,542,863,784	1,536,421,267	6,442,517	0.4
資本合計	12,685,866,875	12,526,467,596	159,399,279	1.3

ア 資本金

資本金は、前年度より1.4%増加している。これは、未処分利益剰余金の前年度末残高のうち、減債積立金の使用済額を組み入れたことなどによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より0.4%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,008,666,558円	996,935,066円	11,731,492円	1.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 574,591,024	△ 510,314,345	△ 64,276,679	△ 12.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 139,511,289	△ 524,674,949	385,163,660	73.4
資金増減額	294,564,245	△ 38,054,228	332,618,473	874.1
資金期首残高	773,644,030	811,698,258	△ 38,054,228	△ 4.7
資金期末残高	1,068,208,275	773,644,030	294,564,245	38.1

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の増加などにより前年度と比べ1.2%、11,731千円増加し、1,008,667千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度と比べ12.6%、64,277千円減少し、574,591千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債による収入の増加などにより前年度と比べ73.4%、385,164千円増加し、139,511千円のマイナスとなった。

この結果、資金は294,564千円増加し、資金期末残高は1,068,208千円となっている。

6 むすび

令和5年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の5年目に当たり、4年目に引き続き管路施設の改築更新や浄化センター及びポンプ場の機械・電気設備更新を実施した。

経営状況については、総収益が一般会計負担金等の減により前年度と比べ1.4%減少し3,320,529千円となり、総費用は営業費用等の減により3.8%減少し3,170,123千円となったことから、純利益は前年度に比べ110.0%増加し150,406千円となった。

また、流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標は、流動比率、酸性試験比率及び現金比率の項目において前年度をやや上回っているが、下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況を注視していく必要がある。

当市の処理区域内人口は、近年微減傾向にあり、さらに、水道事業同様に、節水型社会への移行から、収入の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化及び災害対策などのため、経費が大幅に増大していくものと考えられ、経営環境は厳しさを増すことが予測される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き江別市上下水道ビジョンに基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新を計画的に実施することで、安全で信頼される下水処理による快適な生活環境づくりに一層努力するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、計画の実現に必要な資金が不足することがないように財源確保の検討を進めることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,492,796,000	円 3,453,318,860	%	円 △ 39,477,140	%	
営業収益	2,233,265,000	2,218,974,627	64.3	△ 14,290,373	99.4	
下水道料	1,371,099,000	1,388,454,979	40.2	17,355,979	101.3	
一般会計 負担金	817,079,000	784,704,475	22.7	△ 32,374,525	96.0	
その他 営業収益	45,087,000	45,815,173	1.3	728,173	101.6	
営業外収益	1,259,531,000	1,234,344,233	35.7	△ 25,186,767	98.0	
受取利息	1,000	0	-	△ 1,000	-	
一般会計 補助金	35,264,000	33,067,000	1.0	△ 2,197,000	93.8	
長期前受 入金	1,195,130,000	1,182,855,520	34.3	△ 12,274,480	99.0	
消費税及び 地方消費税還付金	10,996,000	0	-	△ 10,996,000	-	
雑収益	18,140,000	18,421,713	0.5	281,713	101.6	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,384,157,000	円 3,230,869,087	%	円 153,287,913	%	
営業費用	3,258,650,000	3,126,903,320	96.8	131,746,680	96.0	
管渠費	214,084,000	195,037,502	6.0	19,046,498	91.1	
ポンプ場費	146,883,000	118,079,679	3.7	28,803,321	80.4	
処理場費	522,708,000	473,737,896	14.7	48,970,104	90.6	
利用促進費	8,588,000	7,314,066	0.2	1,273,934	85.2	
総係費	285,663,000	268,202,235	8.3	17,460,765	93.9	
減価償却費	2,069,443,000	2,054,292,422	63.6	15,150,578	99.3	
資産減耗費	11,281,000	10,239,520	0.3	1,041,480	90.8	
営業外費用	104,874,000	103,884,770	3.2	989,230	99.1	
支払利息	102,031,000	101,239,408	3.1	791,592	99.2	
消費税及び 地方消費税	2,643,000	2,642,100	0.1	900	100.0	
雑支出	200,000	3,262	0.0	196,738	1.6	
特別損失	633,000	80,997	0.0	552,003	12.8	
過年度 損益修正損	633,000	80,997	0.0	552,003	12.8	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,386,460,000	円 1,133,790,866	%	円 △ 252,669,134	%	
企 業 債	759,600,000	545,000,000	48.1	△ 214,600,000	71.7	
企 業 債 (うち、繰越分)	759,600,000 (47,000,000)	545,000,000 (47,000,000)	48.1 (4.1)	△ 214,600,000 (0)	71.7 (100.0)	
出 資 金	8,993,000	8,993,645	0.8	645	100.0	
出 資 金	8,993,000	8,993,645	0.8	645	100.0	
補 助 金	445,595,000	445,595,400	39.3	400	100.0	
国 庫 補 助 金 (うち、繰越分)	445,595,000 (150,467,000)	445,595,400 (150,467,900)	39.3 (13.3)	400 (900)	100.0 (100.0)	
負 担 金	172,272,000	134,201,821	11.8	△ 38,070,179	77.9	
受 益 者 負 担 金	1,827,000	734,438	0.1	△ 1,092,562	40.2	
工 事 負 担 金 (うち、繰越分)	170,445,000 (80,094,000)	133,467,383 (79,051,652)	11.8 (7.0)	△ 36,977,617 (△ 1,042,348)	78.3 (98.7)	

※ () 内の数値は内数で、令和4年度予算繰越分である。

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,238,762,000	円 2,204,726,074	%	円 34,035,926	%	
建設改良費	1,398,860,000	1,367,129,196	62.0	31,730,804	97.7	
施設建設費 (うち、繰越分)	1,395,670,000 (301,000,000)	1,364,331,896 (300,935,800)	61.9 (13.6)	31,338,104 (64,200)	97.8 (100.0)	
固定資産 購入費	3,190,000	2,797,300	0.1	392,700	87.7	
企業債償還金	837,902,000	837,596,878	38.0	305,122	100.0	
企業債償還金	837,902,000	837,596,878	38.0	305,122	100.0	
国庫補助金 返還金	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
国庫補助金 返還金	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

※ () 内の数値は内数で、令和4年度予算繰越分である。

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,059,678,091	96.5	3,167,398,073	96.1	△ 107,719,982	△ 3.4
管 渠 費	179,818,669	5.7	192,248,476	5.8	△ 12,429,807	△ 6.5
ポ ン プ 場 費	108,816,326	3.4	113,280,647	3.4	△ 4,464,321	△ 3.9
処 理 場 費	440,140,217	13.9	454,888,681	13.8	△ 14,748,464	△ 3.2
利 用 促 進 費	7,289,450	0.2	8,005,304	0.2	△ 715,854	△ 8.9
総 係 費	259,081,487	8.2	309,479,123	9.4	△ 50,397,636	△ 16.3
減 価 償 却 費	2,054,292,422	64.8	2,082,567,925	63.2	△ 28,275,503	△ 1.4
資 産 減 耗 費	10,239,520	0.3	6,927,917	0.2	3,311,603	47.8
(営業利益)	(△ 973,340,795)	-	(△ 1,054,847,828)	-	(81,507,033)	(7.7)
2 営業外費用	110,371,025	3.5	127,558,249	3.9	△ 17,187,224	△ 13.5
支 払 利 息	101,239,408	3.2	117,766,745	3.6	△ 16,527,337	△ 14.0
雑 支 出	9,131,617	0.3	9,791,504	0.3	△ 659,887	△ 6.7
(経常利益)	(150,479,594)	-	(72,106,139)	-	(78,373,455)	(108.7)
3 特別損失	73,960	0.0	495,252	0.0	△ 421,292	△ 85.1
過年度損益修正損	73,960	0.0	495,252	0.0	△ 421,292	△ 85.1
小 計	3,170,123,076	100.0	3,295,451,574	100.0	△ 125,328,498	△ 3.8
当年度純利益	150,405,634	-	71,610,887	-	78,794,747	110.0
合 計	3,320,528,710	-	3,367,062,461	-	△ 46,533,751	△ 1.4

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,086,337,296	62.8	2,112,550,245	62.7	△ 26,212,949	△ 1.2
下水道使用料	1,262,231,816	38.0	1,254,026,190	37.2	8,205,626	0.7
一般会計負担金	782,414,797	23.6	818,645,863	24.3	△ 36,231,066	△ 4.4
その他営業収益	41,690,683	1.3	39,878,192	1.2	1,812,491	4.5
(営業損失)						
2 営業外収益	1,234,191,414	37.2	1,254,512,216	37.3	△ 20,320,802	△ 1.6
一般会計補助金	33,067,000	1.0	33,047,000	1.0	20,000	0.1
長期前受金戻入	1,182,855,520	35.6	1,200,418,577	35.7	△ 17,563,057	△ 1.5
雑収益	18,268,894	0.6	21,046,639	0.6	△ 2,777,745	△ 13.2
(経常損失)						
小 計	3,320,528,710	100.0	3,367,062,461	100.0	△ 46,533,751	△ 1.4
当年度純損失						
合 計	3,320,528,710	—	3,367,062,461	—	△ 46,533,751	△ 1.4

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	47,206,015,208	97.3	47,958,117,251	97.9	△ 752,102,043	△ 1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	46,455,380,105	95.8	47,203,360,034	96.4	△ 747,979,929	△ 1.6
土 地	778,484,877	1.6	778,484,877	1.6	0	-
建 物	328,159,578	0.7	349,203,313	0.7	△ 21,043,735	△ 6.0
構 築 物	38,135,011,605	78.6	39,419,249,198	80.5	△ 1,284,237,593	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	6,369,192,084	13.1	6,015,883,336	12.3	353,308,748	5.9
車 両 運 搬 具	2,098,634	0.0	532,109	0.0	1,566,525	294.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,759,194	0.0	23,217,133	0.0	△ 9,457,939	△ 40.7
建 設 仮 勘 定	828,674,133	1.7	616,790,068	1.3	211,884,065	34.4
(2) 無 形 固 定 資 産	41,483,923	0.1	45,606,037	0.1	△ 4,122,114	△ 9.0
施 設 利 用 権	41,221,123	0.1	45,343,237	0.1	△ 4,122,114	△ 9.1
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	709,151,180	1.5	709,151,180	1.4	0	-
出 資 金	709,151,180	1.5	709,151,180	1.4	0	-
2 流 動 資 産	1,292,289,216	2.7	1,005,176,918	2.1	287,112,298	28.6
(1) 現 金 預 金	1,068,208,275	2.2	773,644,030	1.6	294,564,245	38.1
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	221,327,981	0.5	183,024,526	0.4	38,303,455	20.9
(3) 貯 蔵 品	2,752,960	0.0	3,208,362	0.0	△ 455,402	△ 14.2
(4) 前 払 金	0	-	45,300,000	0.1	△ 45,300,000	皆減
資 産 合 計	48,498,304,424	100.0	48,963,294,169	100.0	△ 464,989,745	△ 0.9

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	8,564,795,093	17.7	8,803,514,647	18.0	△ 238,719,554	△ 2.7
(1) 企 業 債	8,564,795,093	17.7	8,803,514,647	18.0	△ 238,719,554	△ 2.7
建設改良企業債	8,564,795,093	17.7	8,803,514,647	18.0	△ 238,719,554	△ 2.7
4 流 動 負 債	1,168,006,839	2.4	962,158,389	2.0	205,848,450	21.4
(1) 企 業 債	783,210,232	1.6	837,087,556	1.7	△ 53,877,324	△ 6.4
(2) 未 払 金	362,909,740	0.7	102,388,276	0.2	260,521,464	254.4
(3) 引 当 金	17,538,719	0.0	16,260,754	0.0	1,277,965	7.9
(4) その他流動負債	4,348,148	0.0	6,421,803	0.0	△ 2,073,655	△ 32.3
5 繰 延 収 益	26,079,635,617	53.8	26,671,153,537	54.5	△ 591,517,920	△ 2.2
(1) 長期前受金	26,079,635,617	53.8	26,671,153,537	54.5	△ 591,517,920	△ 2.2
負 債 合 計	35,812,437,549	73.8	36,436,826,573	74.4	△ 624,389,024	△ 1.7
6 資 本 金	11,143,003,091	23.0	10,990,046,329	22.4	152,956,762	1.4
(1) 資 本 金	11,143,003,091	23.0	10,990,046,329	22.4	152,956,762	1.4
7 剰 余 金	1,542,863,784	3.2	1,536,421,267	3.1	6,442,517	0.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,320,847,263	2.7	1,320,847,263	2.7	0	—
受贈財産評価額	122,099,944	0.3	122,099,944	0.2	0	—
補 助 金	874,055,997	1.8	874,055,997	1.8	0	—
負 担 金	324,691,322	0.7	324,691,322	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	222,016,521	0.5	215,574,004	0.4	6,442,517	3.0
当年度未処分利益剰余金	222,016,521	0.5	215,574,004	0.4	6,442,517	3.0
資 本 合 計	12,685,866,875	26.2	12,526,467,596	25.6	159,399,279	1.3
負 債 資 本 合 計	48,498,304,424	100.0	48,963,294,169	100.0	△ 464,989,745	△ 0.9

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	令和5年度			令和4年度	処理原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当たり処理原価	1 m ³ 当たり処理原価	
維持管理費	人件費	給料	53,612,865	4.4	4.70	4.63	0.07
		手当等	30,868,247	2.5	2.71	2.60	0.11
		報酬	4,516,927	0.4	0.40	0.37	0.03
		法定福利費	17,923,965	1.4	1.57	1.56	0.01
		計	106,922,004	8.7	9.38	9.16	0.22
	物件費	動力費	124,285,974	10.1	10.91	11.37	△ 0.46
		薬品費	48,865,379	4.0	4.29	3.93	0.36
		修繕費	105,859,835	8.6	9.29	11.78	△ 2.49
		路面復旧費	20,721,810	1.7	1.82	1.37	0.45
		負担金	159,289,085	13.0	13.98	17.93	△ 3.95
		委託料	251,279,992	20.5	22.05	21.98	0.07
		その他	27,085,735	2.2	2.38	2.88	△ 0.50
	計	737,387,810	60.1	64.72	71.24	△ 6.52	
小計	844,309,814	68.8	74.10	80.40	△ 6.30		
資本費	支払利息等	41,398,442	3.4	3.63	4.08	△ 0.45	
	減価償却費	341,922,391	27.8	30.01	29.52	0.49	
	計	383,320,833	31.2	33.64	33.60	0.04	
合計		1,227,630,647	100.0	107.74	114.00	△ 6.26	

※令和5年度処理原価＝各費用÷11,394,306m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用(2+3) (円)	3,059,678,091	3,167,398,073	3,091,564,614
2 (原価対象) (円)	1,180,401,745	1,252,904,562	1,195,129,464
3 (原価対象外) (円)	1,879,276,346	1,914,493,511	1,896,435,150
4 営業外費用(5+6) (円)	110,444,985	128,053,501	149,516,168
5 (原価対象) (円)	47,228,902	44,594,062	51,470,013
6 (原価対象外) (円)	63,216,083	83,459,439	98,046,155
7 費用合計(1+4) (円)	3,170,123,076	3,295,451,574	3,241,080,782
8 (原価対象) (円)	1,227,630,647	1,297,498,624	1,246,599,477
9 (原価対象外) (円)	1,942,492,429	1,997,952,950	1,994,481,305
10 下水道使用料 (円)	1,262,231,816	1,254,026,190	1,279,459,173
11 汚水処理水量 (m ³)	13,412,173	13,297,110	14,092,613
12 下水道使用量 (有収水量) (m ³)	10,729,929	10,666,987	10,892,823
13 有収率(12/11) (%)	80.0	80.2	77.3
14 使用料単価(10/12) (円)	117.64	117.56	117.46
15 処理原価 (円)	107.74	114.00	107.43
16 処理損益(14-15) (円)	9.90	3.56	10.03
17 管渠総延長 (m)	868,988.18	868,290.28	866,272.35
18 (汚水管) (m)	493,026.45	492,875.59	492,028.14
19 (雨水管) (m)	318,481.96	318,167.06	316,996.58
20 (合流管) (m)	57,479.77	57,247.63	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
構成比率	固定資産構成比率	97.3	97.9	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	17.7	18.0	18.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	79.9	80.1	79.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	99.7	99.9	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	121.8	122.3	123.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
財務比率	流動比率	110.6	104.5	100.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	110.4	99.4	100.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	91.5	80.4	82.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	104.7	102.2	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	68.2	66.7	69.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

病院事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、医療環境が大きく変化する中、感染症対応の継続と並行して、アフターコロナを見据えた医療提供体制の充実に努めたほか、令和3年3月に策定した「江別市立病院経営再建計画」に基づき、計画最終年度の令和5年度における収支均衡に向けて、様々な取組を実施してきた。

令和5年度の主な取組としては、内科二次救急輪番制のスタートを機に、救急患者の受入れ増加を目的とする取組を実施したほか、健診センターでは、予防医療充実のため健診スペースの拡張工事の実施や新たな健診メニューを追加した。また、地域医療連携の強化に向けて、患者支援センターの訪問活動強化による紹介患者数の増加に取り組むとともに、「江別・南空知地域医療連携推進ネットワーク」を新たに構築し、ICTを活用したオンラインでの患者情報共有のための仕組みを整備した。

事業実績は、年間延患者数が前年度より1.6%減少し、199,261人となっている。入院、外来別の内訳では、入院患者数が救急患者の積極的な受入れ等により、前年度より3.7%増加し、66,225人となり、外来患者数は新型コロナウイルス感染症に伴う発熱外来受診者が減少した影響等のため、前年度より4.0%減少し、133,036人となった。

また、病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で67.8%となり、前年度を2.3ポイント上回ったが、低い水準の状況が続いている。

収益面では、入院収益は前年度に比べ3.1%増加し、3,214,126千円、外来収益が前年度に比べ6.0%減少し、1,740,003千円となり、その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度に比べ8.9%減少し、5,700,942千円となっている。なお、医業外収益及び特別利益を含めた病院事業収益全体では前年度に比べ7.9%減少し、6,919,651千円となった。

費用面では、給与改定に伴う給与等や出張医報酬の増加のほか、電子カルテシステムの更新による減価償却費の増加などにより、医業費用は前年度に比べ2.8%増加し、6,738,612千円、医業外費用などを含めた病院事業費用全体では、前年度に比べ1.7%増加し、7,079,523千円となった。

この結果、収支決算においては、純損失を159,872千円計上し、純損失と前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は、前年度に比べ50.8%増加し、474,626千円となった。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	206,469	△ 6,308	200,161	199,261	99.6
入 院 (人)	69,174	△ 4,037	65,137	66,225	101.7
外 来 (人)	137,295	△ 2,271	135,024	133,036	98.5
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	588,676	—	588,676	554,935	94.3
建 物 改 良 費 (千円)	222,384	29,400	251,784	242,269	96.2
医 療 器 械 等 費 購 入 (千円)	366,292	△ 29,400	336,892	312,666	92.8

診 療 科 別 患 者 数 調

年 度 科 別		令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	20,947	31.6	17,219	27.0	20,345	31.0	3,728	21.7
	小 児 科	3,710	5.6	3,491	5.5	2,910	4.4	219	6.3
	外 科	4,323	6.5	5,213	8.2	5,925	9.0	△ 890	△ 17.1
	整 形 外 科	14,878	22.5	16,749	26.2	14,919	22.7	△ 1,871	△ 11.2
	産 婦 人 科	4,373	6.6	5,278	8.3	5,461	8.3	△ 905	△ 17.1
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳鼻いんこう科	1,343	2.0	1,086	1.7	904	1.4	257	23.7
	眼 科	546	0.8	922	1.4	835	1.3	△ 376	△ 40.8
	泌 尿 器 科	3,657	5.5	3,718	5.8	3,152	4.8	△ 61	△ 1.6
	麻 酔 科	1,303	2.0	1,335	2.1	1,150	1.8	△ 32	△ 2.4
	精 神 科	11,145	16.8	8,831	13.8	10,078	15.3	2,314	26.2
	計	66,225	100.0	63,842	100.0	65,679	100.0	2,383	3.7
外 来	内 科	33,155	24.9	37,198	26.8	37,587	28.5	△ 4,043	△ 10.9
	小 児 科	16,564	12.5	13,473	9.7	8,468	6.4	3,091	22.9
	外 科	4,889	3.7	5,528	4.0	6,060	4.6	△ 639	△ 11.6
	整 形 外 科	13,598	10.2	14,666	10.6	14,429	10.9	△ 1,068	△ 7.3
	産 婦 人 科	11,055	8.3	11,047	8.0	10,567	8.0	8	0.1
	皮 膚 科	4,639	3.5	4,427	3.2	4,417	3.3	212	4.8
	耳鼻いんこう科	8,815	6.6	7,664	5.5	7,173	5.4	1,151	15.0
	眼 科	8,463	6.4	10,104	7.3	9,774	7.4	△ 1,641	△ 16.2
	泌 尿 器 科	9,062	6.8	9,347	6.7	8,697	6.6	△ 285	△ 3.0
	麻 酔 科	2,575	1.9	3,235	2.3	3,687	2.8	△ 660	△ 20.4
	脳神経外科	44	0.0	45	0.0	84	0.1	△ 1	△ 2.2
	精 神 科	20,177	15.2	21,900	15.8	21,164	16.0	△ 1,723	△ 7.9
計	133,036	100.0	138,634	100.0	132,107	100.0	△ 5,598	△ 4.0	
合 計	199,261	—	202,476	—	197,786	—	△ 3,215	△ 1.6	

※内科の患者数は、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、人工透析内科の患者数を含む。

※脳神経外科は、令和元年12月から外来診療開始。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	5,812,698,000 円	5,717,421,701 円	△ 95,276,299 円	98.4%
医 業 外 収 益	1,228,253,000	1,220,370,878	△ 7,882,122	99.4
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	7,041,051,000	6,937,792,579	△ 103,258,421	98.5

医業収益は、予算額に対し98.4%の執行率となっている。これは、入院収益が97.9%、外来収益が98.0%で、いずれも予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し99.4%の執行率となっている。これは、他会計補助金が予定を下回ったことなどによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を103,258千円下回り98.5%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,030,022,000 円	6,904,091,893 円	125,930,107 円	98.2%
医 業 外 費 用	166,267,000	161,886,420	4,380,580	97.4
特 別 損 失	29,862,000	28,242,912	1,619,088	94.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,231,151,000	7,094,221,225	136,929,775	98.1

医業費用は、予算額に対し98.2%の執行率となっている。これは、給与費、材料費及び経費などすべての科目において、不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し97.4%の執行率となっている。これは、その他医業外費用等で不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、94.6%の執行率となっている。これは、過年度損益修正損で不用額が生じたことによるものである。

この結果、病院事業費用合計の執行率は98.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	583,700,000 円	536,600,000 円	△ 47,100,000 円	91.9 %
出 資 金	2,500,000	1,629,000	△ 871,000	65.2
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	0	100.0
補 助 金	0	15,000,000	15,000,000	—
合 計	634,030,000	601,059,000	△ 32,971,000	94.8

企業債は、病院施設等整備事業債242,200千円及び医療器械器具等整備事業債294,400千円で、執行率91.9%となっている。

出資金は、一般会計出資金1,629千円で、執行率65.2%となっている。

基金繰入金は、未来医療創造基金からの繰入金で、執行率は100.0%となっている。

補助金は、3月に交付決定した地域医療情報連携ネットワーク構築事業に関する北海道からの補助金で、15,000千円となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は94.8%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	588,676,000 円	554,934,798 円	0 円	33,741,202 円	94.3 %
企 業 債 償 還 金	654,926,000	654,925,229	0	771	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	125,063,000	125,062,318	0	682	100.0
合 計	1,368,665,000	1,334,922,345	0	33,742,655	97.5

建設改良費は、予算額に対し94.3%の執行率となっている。その内訳は、自家発電設備改修工事、健診センター改修工事及び本館空調機コントローラー改修工事等が242,269千円、離床センサー付き電動ベッド、地域包括ケアシステム及び光干渉断層計等が312,666千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

他会計からの長期借入金償還金は、一般会計からの借入れに対する償還金で、予算額に対し100.0%執行率となっている。

この結果、資本的支出の執行率は97.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額733,863千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,811千円で補填し、なお不足する額732,052千円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	6,919,650,861 円	7,513,603,061 円	△ 593,952,200 円	△ 7.9 %
総 費 用	7,079,523,055	6,962,227,017	117,296,038	1.7
当年度純損失	159,872,194	0	159,872,194	皆増
当年度純利益	0	551,376,044	△ 551,376,044	皆減
前年度繰越欠損金	314,753,690	866,129,734	△ 551,376,044	△ 63.7
当年度未処理欠損金	474,625,884	314,753,690	159,872,194	50.8

総収益は、前年度より7.9%減少し、総費用も1.7%増加したことにより、当年度は159,872千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、474,626千円となっている。

(1) 収 益

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
医 業 収 益	5,700,941,952 円	6,257,209,876 円	△ 556,267,924 円	△ 8.9 %
医 業 外 収 益	1,218,708,909	1,120,483,435	98,225,474	8.8
特 別 利 益	0	135,909,750	△ 135,909,750	皆減
合 計	6,919,650,861	7,513,603,061	△ 593,952,200	△ 7.9

ア 医業収益

医業収益は、前年度より8.9%減少している。これは、入院収益が3.1%増加したが、外来収益及びその他医業収益等が減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より8.8%増加している。これは、補助金及びその他医業外収益が減少したが、他会計補助金、負担金交付金、長期前受金戻入及び資本費繰入収益が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は前年度に比べ、皆減となっている。

(2) 費用

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
医業費用	6,738,611,706円	6,553,385,236円	185,226,470円	2.8%
医業外費用	312,668,437	395,023,570	△82,355,133	△20.8
特別損失	28,242,912	13,818,211	14,424,701	104.4
合計	7,079,523,055	6,962,227,017	117,296,038	1.7

ア 医業費用

医業費用は、前年度より2.8%増加している。これは、材料費及び資産減耗費が減少したが、給与費、経費、減価償却費及び研究研修費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より20.8%減少している。これは、支払利息、その他医業外費用及び雑支出が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	一時借入金利息	他会計借入金利息	特別減収対策企業債利息	計	すう勢率
令和5年度	58,028,589円	576,068円	534,304円	1,215,000円	60,353,961円	63.5%
令和4年度	64,065,961	490,864	565,562	1,215,000	66,337,387	69.7
令和3年度	74,699,015	461,032	565,562	0	75,725,609	79.6
令和2年度	83,463,148	804,448	565,383	0	84,832,979	89.2
令和元年度	93,364,056	1,218,172	528,862	0	95,111,090	100.0
前年度比較 (R5年度 - R4年度)	△6,037,372	85,204	△31,258	0	△5,983,426	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より104.4%増加している。これは、固定資産売却損及び過年度損益修正損が減少したが、国庫補助金返還により、その他特別損失が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
医 業 収 益	診 療 収 益	現年度	円 3,214,585,685	円 2,699,529,342	円 0	円 515,056,343	% 84.0
		過年度	516,387,627	501,541,373	6,208,206	8,638,048	97.1
		計	3,730,973,312	3,201,070,715	6,208,206	523,694,391	85.8
	外 来 収 益	現年度	1,749,984,092	1,518,531,413	0	231,452,679	86.8
		過年度	243,474,534	238,279,961	852,546	4,342,027	97.9
		計	1,993,458,626	1,756,811,374	852,546	235,794,706	88.1
	計	現年度	4,964,569,777	4,218,060,755	0	746,509,022	85.0
		過年度	759,862,161	739,821,334	7,060,752	12,980,075	97.4
		計	5,724,431,938	4,957,882,089	7,060,752	759,489,097	86.6
	そ の 公 衆 衛 生 活 動 収 益	現年度	49,724,011	45,986,793	0	3,737,218	92.5
		過年度	4,123,005	4,067,678	11,604	43,723	98.7
		計	53,847,016	50,054,471	11,604	3,780,941	93.0
そ の 他 医 業 収 益	現年度	703,127,913	693,129,281	0	9,998,632	98.6	
	過年度	414,315,598	413,362,465	209,440	743,693	99.8	
	計	1,117,443,511	1,106,491,746	209,440	10,742,325	99.0	
計	現年度	752,851,924	739,116,074	0	13,735,850	98.2	
	過年度	418,438,603	417,430,143	221,044	787,416	99.8	
	計	1,171,290,527	1,156,546,217	221,044	14,523,266	98.7	
医 業 収 益 合 計	現年度	5,717,421,701	4,957,176,829	0	760,244,872	86.7	
	過年度	1,178,300,764	1,157,251,477	7,281,796	13,767,491	98.2	
	計	6,895,722,465	6,114,428,306	7,281,796	774,012,363	88.7	
医 業 外 収 益	現年度	1,220,370,878	1,200,537,343	0	19,833,535	98.4	
	過年度	34,167,752	33,735,587	286,305	145,860	98.7	
	計	1,254,538,630	1,234,272,930	286,305	19,979,395	98.4	
特 別 利 益	現年度	0	0	0	0	—	
合 計	現年度	6,937,792,579	6,157,714,172	0	780,078,407	88.8	
	過年度	1,212,468,516	1,190,987,064	7,568,101	13,913,351	98.2	
	計	8,150,261,095	7,348,701,236	7,568,101	793,991,758	90.2	

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より536,576千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固定資産	7,980,384,640 円	勘定科目	固定負債	6,267,436,240 円
流動資産	1,029,218,286		流動負債	2,550,788,370
			繰延収益	455,816,939
			資本金	163,608,783
			剰余金	△ 428,047,406
資産合計	9,009,602,926	合計	負債資本合計	9,009,602,926

(1) 資産勘定

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	7,980,384,640 円	8,066,295,645 円	△ 85,911,005 円	△ 1.1 %
流動資産	1,029,218,286	1,479,883,020	△ 450,664,734	△ 30.5
資産合計	9,009,602,926	9,546,178,665	△ 536,575,739	△ 5.6

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.1%減少している。これは、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より30.5%減少している。これは、貯蔵品が増加したが、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	6,267,436,240円	6,642,073,898円	△374,637,658円	△5.6%
流動負債	2,550,788,370	2,496,536,020	54,252,350	2.2
繰延収益	455,816,939	513,764,176	△57,947,237	△11.3
負債合計	9,274,041,549	9,652,374,094	△378,332,545	△3.9

ア 固定負債

固定負債は、前年度より5.6%減少している。これは、退職給付引当金が増加したが、企業債及び他会計借入金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より2.2%増加している。これは、他会計借入金及び未払金等が減少したが、一時借入金、企業債及び引当金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より11.3%減少している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本金	163,608,783円	161,979,783円	1,629,000円	1.0%
剰余金	△428,047,406	△268,175,212	△159,872,194	△59.6
資本合計	△264,438,623	△106,195,429	△158,243,194	△149.0

ア 資本金

資本金は、前年度より1.0%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より59.6%減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加し、当年度純損失159,872千円の計上により増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 203,572,404 円	1,644,668,640 円	△ 1,848,241,044 円	△ 112.4 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 443,019,816	△ 1,324,948,146	881,928,330	66.6
財務活動による キャッシュ・フロー	608,241,453	△ 468,636,270	1,076,877,723	229.8
資金増減額	△ 38,350,767	△ 148,915,776	110,565,009	74.2
資金期首残高	235,483,767	384,399,543	△ 148,915,776	△ 38.7
資金期末残高	197,133,000	235,483,767	△ 38,350,767	△ 16.3

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失の発生及び未払金の減少などにより、前年度に比べ112.4%減少し、203,572千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ66.6%増加し、443,020千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一時借入れによる収入が増加し、一時借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年度に比べ229.8%増加し、608,241千円のプラスとなった。

この結果、資金は38,351千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は197,133千円となっている。

6 むすび

病院事業においては、これまでも令和3年3月に策定した「江別市立病院経営再建計画」に基づき、計画最終年度の令和5年度における収支均衡に向けて、様々な取組を実施してきたところである。

令和5年度の診療体制の整備においては、循環器内科の常勤医師1名の増員や新たに放射線科の常勤医師が配置となったほか、医育大学との関係性強化では、将来の医師確保に繋げる取組として、「未来医療創造基金」を活用して、北海道大学呼吸器内科学教室及び札幌医科大学消化器内科学講座との共同研究を開始した。

収益面については、医業収益は救急患者の積極的な受入れ等により入院患者は増加したものの、新型コロナウイルス感染症による発熱外来受診者の減少及び外来診療単価の減少などにより、前年度に比べ8.9%減少し、特別利益も皆減となり、医業外収益は増加したものの、病院事業収益全体では、前年度に比べ7.9%減少し、6,919,651千円にとどまった。

一方、費用面については、医業費用は薬価改定による費用の増加を卸業者との協議により最小限にとどめたものの、給与改定に伴う給与等や出張医報酬の増加のほか、電子カルテシステムの更新による減価償却費の増加などにより、前年度に比べ2.8%増となり、医業外費用は減少したものの、病院事業費用全体では、前年度に比べ1.7%増加し、7,079,523千円となった。

これらの結果、純損失を159,872千円計上し、3期ぶりの赤字決算となり、目標年度である令和5年度での収支均衡を実現することができなかった。また、純損失と前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ50.8%増加し、474,626千円となった。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、内科系診療科の医師不足が解消に至っていないことや病床利用率が低い水準となっていることなど、一層厳しさを増すことが予想される。

今後も必要な地域医療を長期にわたって安定的に維持していくという市立病院に課せられた役割を着実に果たしていくためには、医業収益の増加による収支均衡を図ることが不可欠であり、病院事業管理者の下、職員が一体となって、令和6年3月に策定した「江別市立病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に実行していくことを強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	令和 5 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 7,041,051,000	円 6,937,792,579	%	円 △ 103,258,421	%	
医業収益	5,812,698,000	5,717,421,701	82.4	△ 95,276,299	98.4	
入院収益	3,284,015,000	3,214,585,685	46.3	△ 69,429,315	97.9	
外来収益	1,785,624,000	1,749,984,092	25.2	△ 35,639,908	98.0	
公衆衛生 活動収益	44,730,000	49,724,011	0.7	4,994,011	111.2	
その他 医業収益	698,329,000	703,127,913	10.1	4,798,913	100.7	
医業外収益	1,228,253,000	1,220,370,878	17.6	△ 7,882,122	99.4	
他会計 補助金	367,466,000	351,594,000	5.1	△ 15,872,000	95.7	
補助金	29,617,000	34,588,200	0.5	4,971,200	116.8	
負担金 交付金	435,103,000	431,916,000	6.2	△ 3,187,000	99.3	
長期前受 入金	70,223,000	71,583,601	1.0	1,360,601	101.9	
資本費繰 入益	306,342,000	300,064,000	4.3	△ 6,278,000	98.0	
その他 医業外収益	19,502,000	30,625,077	0.4	11,123,077	157.0	
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	0.0	
過年度損 益修正	100,000	0	-	△ 100,000	0.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,231,151,000	円 7,094,221,225	%	円 136,929,775	%	
医業費用	7,030,022,000	6,904,091,893	97.3	125,930,107	98.2	
給与費	4,104,763,000	4,083,420,864	57.6	21,342,136	99.5	
材料費	951,803,000	919,870,159	13.0	31,932,841	96.6	
経費	1,370,862,000	1,332,520,741	18.8	38,341,259	97.2	
減価償却費	541,846,000	529,290,298	7.5	12,555,702	97.7	
資産減耗費	22,592,000	13,276,887	0.2	9,315,113	58.8	
研究研修費	38,156,000	25,712,944	0.4	12,443,056	67.4	
医業外費用	166,267,000	161,886,420	2.3	4,380,580	97.4	
支払利息	60,365,589	60,353,961	0.9	11,628	100.0	
その他 医業外費用	96,857,711	92,488,759	1.3	4,368,952	95.5	
消費税及び 地方消費税	9,043,700	9,043,700	0.1	0	100.0	
特別損失	29,862,000	28,242,912	0.4	1,619,088	94.6	
過年度損益 修正損	7,918,000	6,298,912	0.1	1,619,088	79.6	
その他 特別損失	21,944,000	21,944,000	0.3	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令和5年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 634,030,000	円 601,059,000	%	円 △ 32,971,000	%	
企 業 債	583,700,000	536,600,000	89.3	△ 47,100,000	91.9	
企 業 債	583,700,000	536,600,000	89.3	△ 47,100,000	91.9	
出 資 金	2,500,000	1,629,000	0.3	△ 871,000	65.2	
他 会 計 金 出 資 金	2,500,000	1,629,000	0.3	△ 871,000	65.2	
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	8.0	0	100.0	
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	8.0	0	100.0	
補 助 金	0	15,000,000	2.5	15,000,000	-	
補 助 金	0	15,000,000	2.5	15,000,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,368,665,000	1,334,922,345	100.0	33,742,655	97.5	
建設改良費	588,676,000	554,934,798	41.6	33,741,202	94.3	
建物改良費	251,784,000	242,269,192	18.1	9,514,808	96.2	
有形固定 資産購入費	336,892,000	312,665,606	23.4	24,226,394	92.8	
企業債償還金	654,926,000	654,925,229	49.1	771	100.0	
企業債 償還金	654,926,000	654,925,229	49.1	771	100.0	
他会計からの長期 借入金償還金	125,063,000	125,062,318	9.4	682	100.0	
その他の長期 借入金償還金	125,063,000	125,062,318	9.4	682	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方				前 年 度 比 較	
	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,738,611,706	95.2	6,553,385,236	94.1	185,226,470	2.8
給 与 費	4,081,811,707	57.7	4,004,481,745	57.5	77,329,962	1.9
材 料 費	870,350,119	12.3	891,057,168	12.8	△ 20,707,049	△ 2.3
経 費	1,220,167,369	17.2	1,176,666,004	16.9	43,501,365	3.7
減 価 償 却 費	529,290,298	7.5	386,722,660	5.6	142,567,638	36.9
資 産 減 耗 費	13,276,887	0.2	75,342,141	1.1	△ 62,065,254	△ 82.4
研 究 研 修 費	23,715,326	0.3	19,115,518	0.3	4,599,808	24.1
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	312,668,437	4.4	395,023,570	5.7	△ 82,355,133	△ 20.8
支 払 利 息	60,353,961	0.9	66,337,387	1.0	△ 5,983,426	△ 9.0
そ の 他 医 業 外 費 用	92,487,223	1.3	167,641,642	2.4	△ 75,154,419	△ 44.8
雑 支 出	159,827,253	2.3	161,044,541	2.3	△ 1,217,288	△ 0.8
(経 常 利 益)	(0)	—	(429,284,505)	—	(△ 429,284,505)	(△ 100.0)
3 特 別 損 失	28,242,912	0.4	13,818,211	0.2	14,424,701	104.4
固 定 資 産 売 却 損	0	—	1,415,000	0.0	△ 1,415,000	皆減
過 年 度 損 益 過 修 正 損	6,298,912	0.1	11,323,211	0.2	△ 5,024,299	△ 44.4
そ の 他 特 別 損 失	21,944,000	0.3	1,080,000	0.0	20,864,000	1,931.9
小 計	7,079,523,055	100.0	6,962,227,017	100.0	117,296,038	1.7
当 年 度 純 利 益	0	—	551,376,044	—	△ 551,376,044	皆減
合 計	7,079,523,055	—	7,513,603,061	—	△ 434,080,006	△ 5.8

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,700,941,952	82.4	6,257,209,876	83.3	△ 556,267,924	△ 8.9
入院収益	3,214,126,439	46.4	3,118,719,152	41.5	95,407,287	3.1
外来収益	1,740,002,526	25.1	1,851,465,551	24.6	△ 111,463,025	△ 6.0
公衆衛生 活動収益	45,716,568	0.7	71,263,379	0.9	△ 25,546,811	△ 35.8
その他 医業収益	701,096,419	10.1	1,215,761,794	16.2	△ 514,665,375	△ 42.3
(医業損失)	(1,037,669,754)	—	(296,175,360)	—	(741,494,394)	(250.4)
2 医業外収益	1,218,708,909	17.6	1,120,483,435	14.9	98,225,474	8.8
他会計 補助金	351,594,000	5.1	334,603,000	4.5	16,991,000	5.1
補助金	34,588,200	0.5	82,304,070	1.1	△ 47,715,870	△ 58.0
負担金 交付金	431,916,000	6.2	379,382,000	5.0	52,534,000	13.8
長期前受 金入	71,583,601	1.0	58,910,773	0.8	12,672,828	21.5
資本費繰 入益	300,064,000	4.3	228,780,000	3.0	71,284,000	31.2
その他医業 外収益	28,963,108	0.4	36,503,592	0.5	△ 7,540,484	△ 20.7
(経常損失)	(131,629,282)	—	(0)	—	(131,629,282)	(皆増)
3 特別利益	0	—	135,909,750	1.8	△ 135,909,750	皆減
その他特別利益	0	—	135,909,750	1.8	△ 135,909,750	皆減
小 計	6,919,650,861	100.0	7,513,603,061	100.0	△ 593,952,200	△ 7.9
当年度純損失	159,872,194	—	0	—	159,872,194	皆増
合 計	7,079,523,055	—	7,513,603,061	—	△ 434,080,006	△ 5.8

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 7,980,384,640	% 88.6	円 8,066,295,645	% 84.5	円 △ 85,911,005	% △ 1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	7,892,943,840	87.6	7,931,024,845	83.1	△ 38,081,005	△ 0.5
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.7	0	-
建 物	3,720,280,191	41.3	3,664,638,811	38.4	55,641,380	1.5
構 築 物	2,194,956,648	24.4	2,264,002,484	23.7	△ 69,045,836	△ 3.0
医 療 器 械 及 び 器 具	1,838,622,553	20.4	1,876,724,195	19.7	△ 38,101,642	△ 2.0
什 器 備 品	43,020,196	0.5	45,495,103	0.5	△ 2,474,907	△ 5.4
車 両 及 び 運 搬 具	270,000	0.0	270,000	0.0	0	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	11,314,261	0.1	11,314,261	0.1	0	-
建 設 仮 勘 定	15,900,000	0.2	0	-	15,900,000	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	86,588,000	1.0	134,418,000	1.4	△ 47,830,000	△ 35.6
基 金	86,588,000	1.0	134,418,000	1.4	△ 47,830,000	△ 35.6
2 流 動 資 産	1,029,218,286	11.4	1,479,883,020	15.5	△ 450,664,734	△ 30.5
(1) 現 金 預 金	197,133,000	2.2	235,483,767	2.5	△ 38,350,767	△ 16.3
(2) 未 収 金 (貸 倒 引 当 金 含 む)	799,120,422	8.9	1,234,048,831	12.9	△ 434,928,409	△ 35.2
(3) 貯 蔵 品	32,964,864	0.4	10,350,422	0.1	22,614,442	218.5
資 産 合 計	9,009,602,926	100.0	9,546,178,665	100.0	△ 536,575,739	△ 5.6

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
3 固 定 負 債	円 6,267,436,240	% 69.6	円 6,642,073,898	% 69.6	円 △ 374,637,658	% △ 5.6
(1) 企 業 債	4,140,770,851	46.0	4,481,061,393	46.9	△ 340,290,542	△ 7.6
(2) 他 会 計 借 入 金	2,108,854,314	23.4	2,150,500,041	22.5	△ 41,645,727	△ 1.9
(3) 退 職 給 付 引 当 金	17,811,075	0.2	10,512,464	0.1	7,298,611	69.4
4 流 動 負 債	2,550,788,370	28.3	2,496,536,020	26.2	54,252,350	2.2
(1) 一 時 借 入 金	850,000,000	9.4	0	—	850,000,000	皆増
(2) 企 業 債	876,890,542	9.7	654,925,229	6.9	221,965,313	33.9
(3) 他 会 計 借 入 金	41,645,727	0.5	125,062,318	1.3	△ 83,416,591	△ 66.7
(4) 未 払 金	523,243,664	5.8	1,486,524,479	15.6	△ 963,280,815	△ 64.8
(5) 引 当 金	236,042,562	2.6	205,449,370	2.2	30,593,192	14.9
(6) 預 り 金	22,965,875	0.3	24,574,624	0.3	△ 1,608,749	△ 6.5
5 繰 延 収 益	455,816,939	5.1	513,764,176	5.4	△ 57,947,237	△ 11.3
(1) 長 期 前 受 金	455,816,939	5.1	513,764,176	5.4	△ 57,947,237	△ 11.3
負 債 合 計	9,274,041,549	102.9	9,652,374,094	101.1	△ 378,332,545	△ 3.9
6 資 本 金	163,608,783	1.8	161,979,783	1.7	1,629,000	1.0
(1) 資 本 金	163,608,783	1.8	161,979,783	1.7	1,629,000	1.0
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.5	0	—
繰入資本金	111,029,000	1.2	109,400,000	1.1	1,629,000	1.5
再評価組入 資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰 余 金	△ 428,047,406	△ 4.8	△ 268,175,212	△ 2.8	△ 159,872,194	△ 59.6
(1) 資 本 剰 余 金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補 助 金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	474,625,884	5.3	314,753,690	3.3	159,872,194	50.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	474,625,884	5.3	314,753,690	3.3	159,872,194	50.8
資 本 合 計	△ 264,438,623	△ 2.9	△ 106,195,429	△ 1.1	△ 158,243,194	△ 149.0
負 債 資 本 合 計	9,009,602,926	100.0	9,546,178,665	100.0	△ 536,575,739	△ 5.6

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
病床利用率	一 般 (%)	67.2	67.3	68.0	67.9	63.4	
	精 神 (%)	70.8	56.3	74.6	79.5	44.5	
	計 (%)	67.8	65.5	68.9	69.5	59.5	
入院外来患者比率 (%)		200.9	217.2	201.1	184.9	213.1	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.2	4.4	5.3	5.6	4.2
		外 来 (人)	8.5	9.6	10.6	10.4	9.0
		計 (人)	12.7	14.0	15.9	16.0	13.2
	看 護 師	入 院 (人)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
		外 来 (人)	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2
		計 (人)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
	事 務 職 員	入 院 (人)	3.5	3.8	4.6	4.7	4.9
		外 来 (人)	7.0	8.3	9.3	8.6	10.5
		計 (人)	10.5	12.1	13.9	13.3	15.4
患者一人一日	入 院 (円)	48,533	48,851	47,007	43,808	43,046	
	外 来 (円)	13,079	13,355	12,347	12,674	12,431	
	計 (円)	24,863	24,547	23,856	23,602	22,207	

※令和2年4月から一般病床は224床、精神病床は37床で計算。また、精神病床は令和4年4月から43床で計算
 ※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		令和5年度	令和4年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	
		円	円	円	%	%	%	
医 業 費 用	給 与 費	給料	1,407,965,379	1,369,209,410	38,755,969	2.8	24.7	21.9
		手当等	1,127,882,827	1,085,984,873	41,897,954	3.9	19.8	17.4
		その他	1,545,963,501	1,549,287,462	△3,323,961	△0.2	27.1	24.8
		小計	4,081,811,707	4,004,481,745	77,329,962	1.9	71.6	64.0
	材 料 費	医薬品費	371,992,540	399,501,083	△27,508,543	△6.9	6.5	6.4
		診療材料費	477,059,029	469,318,977	7,740,052	1.6	8.4	7.5
		小計	849,051,569	868,820,060	△19,768,491	△2.3	14.9	13.9
	費	給食材料費	3,246,467	3,330,319	△83,852	△2.5	0.1	0.1
		医療消耗品費	18,052,083	18,906,789	△854,706	△4.5	0.3	0.3
		小計	870,350,119	891,057,168	△20,707,049	△2.3	15.3	14.2
用	そ の 他 の 費 用	光熱水費	91,906,835	93,994,538	△2,087,703	△2.2	1.6	1.5
		燃料費	88,697,648	93,188,304	△4,490,656	△4.8	1.6	1.5
		修繕費	27,156,659	29,266,913	△2,110,254	△7.2	0.5	0.5
		委託料	748,776,539	761,794,044	△13,017,505	△1.7	13.1	12.2
		減価償却費	529,290,298	386,722,660	142,567,638	36.9	9.3	6.2
		その他	300,621,901	292,879,864	7,742,037	2.6	5.3	4.7
	小計	1,786,449,880	1,657,846,323	128,603,557	7.8	31.3	26.5	
医業費用合計		6,738,611,706	6,553,385,236	185,226,470	2.8	118.2	104.7	
医 業 外 費 用	支払利息	60,353,961	66,337,387	△5,983,426	△9.0	1.1	1.1	
	その他	252,314,476	328,686,183	△76,371,707	△23.2	4.4	5.3	
	医業外費用合計	312,668,437	395,023,570	△82,355,133	△20.8	5.5	6.3	
特別損失		28,242,912	13,818,211	14,424,701	104.4	0.5	0.2	
総計		7,079,523,055	6,962,227,017	117,296,038	1.7	124.2	111.3	
医業収益		5,700,941,952	6,257,209,876	△556,267,924	△8.9	—	—	

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.6	84.5	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	69.6	69.6	71.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	2.1	4.3	△ 3.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	123.6	114.4	119.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	4,170.0	1,979.1	△ 2,521.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
財務比率	流動比率	40.3	59.3	58.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	39.1	58.9	58.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	7.7	9.4	14.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	97.7	107.9	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	84.6	95.5	94.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

